令和８年８月７日

令和８年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校梅田校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園大原簿記法律専門学校梅田校の学校関係者評価委員会は、令和 7 年度自己点検・評価報告書に基づき学校関係者評価を実施し、以下のとおりご報告いたします。

１．実施日時
令和８年８月６日（木）　16:00～16:30

２．実施会場
大原学園梅田校　図書室

３．出席者
（１）学校関係者評価委員
竹原　庸起子　氏　（アミアカルヴァ行政書士法人　代表）

（２）事務局
黒川　誠　（大原学園梅田校　教務部　法律課　課長）

４．会議録
（１）開会　（校長　重塚　悟より）
挨拶、令和８年７月 27 日に発生した「熊本地震」における本学園の被災状況について報告及び梅田校における防災対応についての説明を行った
（２）令和７年度自己点検概要報告　（教務部　法律課課長　黒川　誠より）
令和７年度における自己点検・評価について報告を行った
あわせて、本年度より評価基準を 1～３の３段階に変更した
（３）重点項目報告及び、外部委員からの助言
委員より助言、提言を賜った（学校関係者評価報告に記載）
（４）総括、閉会　（教務部　河﨑　達より）

5．学校関係者評価報告

（1）教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント

1-1　教育理念、目的及び目標の設定等		
項目・自己評価	教育理念等を踏まえ、当該専門学校として、目的及び目標を設定し、学科（コースを設置している場合はコースごと）ごとに育成する人材像を明確にしていること。	2
総　　括	就職実績及び資格取得実績のさらなる向上を図るとともに、実務教育の充実に向けて、社会の動向を的確に見極め、ニーズの調査・分析をふまえた事業計画を組んでいる。	
学校関係者の評価・提言	教育理念は浸透しているが、公務員試験や資格試験における最新の業界ニーズをより迅速に分析し、教育課程へ反映する体制の強化が必要である。	

1-2　職業教育のマネジメント体制の整備		
項目・自己評価	職業教育を推進（教育の企画・設計・運用、検証及び改善・向上等）するために必要なマネジメント体制（以下「職業教育のマネジメント体制」という。）を整備し、有効に機能していること。	2
総　　括	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通じて、業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。 一方で、社会や業界の変化に対応し、教育内容へより迅速に反映できる仕組みの強化が必要である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

（2）教育課程、教育の実施、学修成果

2-1　教育課程の編成と授業科目		
項目・自己評価	学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を定め、方針に基づき、必要な授業科目を体系的・段階的に配置した教育課程を編成していること。	2
総　　括	教育課程編成に当たり、教育課程編成委員会での外部委員による提言を反映させることで、各分野の実務に必要な教育を提供している。また、教育目標や育成人材像を学生に分かりやすい言葉で具体的に提示し、体系的にステップアップできる工夫を行っている点が長所である。 一方で、デジタル化した学生便覧や配布するマナー集等について、時期の経過に伴い学生の意識や内容理解が薄れる傾向が見られる点が課題である。	
学校関係者の評価・提言	体系的な編成を行っているが、AI 時代に対応した「思考の言語化」を促すカリキュラムの実装が今後の重点課題である。	

2-2　教育課程の実施		
項目・自己評価	企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という）の授業を行っていること。また、教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時数に占める割合を具体的に設定していること。	2

総　　括	実習や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会を行い、参加する目的・意義を確実に伝えたうえで、社会人としての行動を義務付ける指導を行っている。また、終了後に行う学内での振り返り、発表等を通して、経験・体験によって得たものを自認する機会を確保し、知識の定着化を図っている。
学校関係者の評価・提言	AI 活用に伴う理解力の乖離を是正するため、エビデンスに基づき自らの言葉で論理を再構築させる指導法へのシフトを推進する。

2-3　単位・卒業認定		
項目・自己評価	学校の目的・目標及び育成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業を認定していること。	2
総　　括	卒業認定基準が明確であり、学生へ周知されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-4　学修成果目標の達成状況		
項目・自己評価	卒業認定方針に明示した学科・コースごとの職業能力（資格・免許等の取得､必要な知識や技術､技能､職務遂行能力の修得など含む｡）の学生の修得状況を把握し、評価していること。	2
総　　括	資格取得の体制については一定の水準で維持できている。学生が就職を志望する業界・業種で役立つ資格を在学期間中に全員が取得できる体制を整えており、教材作成、カリキュラムや指導内容のアップデートについては大原学園全体で協力して取り組んでいる。 現状では留学生指導において、日本語指導と就職指導が今後の課題と認識している。	
学校関係者の評価・提言	資格取得および就職実績は概ね良好だが､採用側から指摘のある「課題解決能力の向上」に向け、目標設定の精度をさらに高める。	

(3) 学生の受入れ、学生支援

3-1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理		
項目・自己評価	入学者の受入方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	3
総　　括	学校の特色や教育成果等を適時丁寧に説明し､理解を得たうえで入学できる体制を構築している点や､選考基準が明確で選考の公平性が確保されている点が長所である。 一方で、入学後に意識のミスマッチ等から進路変更等を行う学生が一定数存在しており、ミスマッチの抑止に向けた改善が課題である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-2　多様な学生に対する修学支援		
項目・自己評価	適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生の修学に関する支援を行っていること。	3

総　　括	障がい等の事情をお聞きした際は、事前に学校設備見学や授業体験を行うように勧め、相互に学校生活に必要なことを確認するようにしている。 留学生のニーズに合わせた複数のコースで入学生を受け入れているが、留学生の生活相談対応可能教員の育成が今後必要である。
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている

3-3　学生生活に関する支援		
項目・自己評価	カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	2
総　　括	担任制を軸とした定期的な個別面談と組織内での情報共有により、学生のシグナルを早期に捉えてきめ細かく対応できている点が長所である。 一方で、学生の価値観や抱える課題が多様化・複雑化しており、対応にあたる担任教員への負担が増大している点が課題である。	
学校関係者の評価・提言	担任制による個別面談を基盤としつつ、学生の価値観の多様化に対応するため、外部カウンセラー導入を含む多角的な支援体制の検討を推奨する。	

3-4　学生の自主的な学習等の促進に対する支援		
項目・自己評価	学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	2
総　　括	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の１つとして取組んでいる。 依然として経済的理由、精神的理由で退学するケースが多いが、退学希望へと至るきっかけや時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	
学校関係者の評価・提言	昨年度の法律行政コースにおける退学率を受け止め、早期の保護者連携および外部相談制度の検討をご検討いただきたい。	

(4) 教員・教育実施組織

4-1　教員の配置、募集、採用		
項目・自己評価	教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員について、採用基準等を整備し、適正に配置していること。	2
総　　括	近年、専門性を有する人材の確保（採用活動）が困難になっており、採用活動における課題となっている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

4-2　教員の組織編制等		
項目・自己評価	学校の目的に応じた教育を実施するために、適切な業務分担、責任体制のもとで分野の区分ごとに、教員の組織体制を整備していること。	2
総　　括	業務分担及び責任体制が明確であり、組織的な教育運営が行われている点が長所である。一方で、さらなる連携強化や情報共有の質の向上が課題である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

4-3　教員の資質の向上		
項目・自己評価	学校の授業の内容及び方法の改善を図るための FD(Faculty Development)など組織的な取組や教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること	2
総　　括	学生への満足度調査アンケート実施、他職員の授業聴講評価などを通じて、指導・講義力の向上に努めている。 また企業等と連携した教員向け研修も定期的に実施し、専門性を高めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(5) 教育環境

5-1　教育環境の整備点検、改善等		
項目・自己評価	専修学校設置基準及び関連法令に基づき、教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。（補修、更新含む）	3
総　　括	適宜、校舎や各機材等についてメンテナンスを行っている。また時代に即した授業実習機材・備品等の入れ替えを進めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-2　安全対策、防災組織		
項目・自己評価	学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	2
総　　括	学園本部主導で防災マニュアル（学校安全計画）の策定に関する研修は実施しているが、校舎の構造・立地や地域の特性などにより各校で違いがあり、統一することが困難である。そのため、安全計画の内容は、地域の特性に合わせて修正を進める必要がある。	
学校関係者の評価・提言	熊本地震における迅速な安否確認と被災支援を高く評価する。梅田校でも扇町公園への避難訓練を継続し、有事の即応力を維持している。	

(6) 教育活動の基盤と情報の公表

6-1　中期事業計画と財務基盤		
項目・自己評価	当該専修学校の中期事業計画又は設置法人の中期事業計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	3
総　　括	18 歳人口については、令和 8 年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

6-2　学校運営		
項目・自己評価	学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。	3
総　　括	意思決定システムは確立されている。また、企業等と連携して外部講師を招いた講習や研修を定期的に企画検討している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

6-3　社会からの理解と情報の公表		
項目・自己評価	当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表し、継続する教育機関、産業界、自治体等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。	2
総　　括	法令に従い、大原学園のホームページ等に、教育情報や財務情報等を適切な形で公表している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

６．学校関係者委員会総括

本年度の自己点検結果は概ね良好であり、法令および諸規定に則り適切に運営されていることを承認する。一方で、委員会を通じて以下の 3 点を今後の最重点領域として明確にした。

1. **震災および有事への対応力強化：** 熊本地震の教訓を活かし、学生の安全確保と事業継続計画（BCP）の精度をさらに向上させる。
2. **学生の脆弱性に対する戦略的アプローチ：** 体力の低下、能動性の欠如、精神的な脆弱性に対し、外部専門職（カウンセラー）の導入検討や、社会の厳しさを明確に伝える現実教育を組織的に実施する。
3. **AI 活用教育の抜本的再構築：** ツールに依存するのではなく、自己の言葉で対話し、思考するための基礎学力を徹底し、「見かけ」ではない真の実力を養う。

本委員会は、外部委員より賜った「教職員の保護とブランド維持のための選別」という厳しい提言も真摯に受け止め、社会の要請に応えうる有為な人材育成に邁進する。

以上